

研究ノート

特別活動、総合的な学習の時間を活用した 児童生徒の育成

——異学年交流活動の実施による児童生徒の変容に関する考察——

Development of Students through Extracurricular Activities and the Period
for Integrated Studies: the Analysis on the Transformation of Students
through Exchange Activities amongst Students of Different Grade Levels

酒井 徹*・吉原 昌子¹・藤 至光²

* 前桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部

¹ 桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部

² 横浜市立丸山台中学校

(2023年3月12日 受理)

I. はじめに

新学習指導要領が2020年度から小学校で、2021年度からは中学校で全面实施となった。また高等学校では2022年度から年次進んで実施されている。今回の学習指導要領では、子供たちに育てたい資質・能力が全学年、全教科・領域で統一されたこと、「主体的・対話的で深い学び」の学習過程や各教科の特質に応じた「見方・考え方」を働かせることなど、改訂の視点が明らかになっている。このように教育においては、社会の変化、時代の要請等により求められることが変わる「流行」と、またいつの時代においても重視すべき基盤となる「不易」がある。

筆者が不易と流行に関する見解を最初に認識したのは、1996年の中央教育審議会答申であった。この答申では、どんなに社会が変化しようとも「時代を超えて変わらない価値のあるもの」(不易)と、「時代の変化とともに変えていく必要があるもの」(流行)を定義、分類している。この考えに従えば、豊か

な人間性、正義感や公正さを重んじる心、自らを律しつつ他人と協調し、他人を思いやる心、人権を尊重する心、自然を愛する心などを培うことは、まさに不易の教育的行為であり、その一方で、変化の激しい社会にあっても心身ともに健全な国民の育成を期すことが教育の目的であることから、社会の変化に柔軟に対応し変革する流行の視点が求められることは当然の帰結であると判断する。

答申以来、早4半世紀が経過した。筆者らも不易と流行を意識し、教育実践に取り組んできている。その柱としてきたのは、子供たちの力を伸ばすために、また児童生徒や学生が健やかに成長していくために、どのようなことが必要であるのかを的確に捉え実践することであった。現在のように教育のみならず社会の変革期においては、より一層、不易と流行の内容を精査し、これからの時代を生き抜く子供たちに必要となる力を身に付けさせていくことが求められると理解する。そのためにも、指導者である教員自身が育成をめざす資質・能力の十分な理解と適切な教育活動が展開できる実践力を有していること、児童

* SAKAI Toru: Former Visiting Professor, Faculty of Culture and Sport Policy, Toin University of Yokohama

¹ YOSHIHARA Shoko: Visiting Professor, Faculty of Culture and Sport Policy, Toin University of Yokohama

² FUJI Yoshimitsu: Prinipal, Maruyamadai Junior High School, 4-1-1, Maruyamadai, Kounann-ku, Yokohama 233-0013, Japan

生徒の力を伸ばしていくために教員が学び続ける姿勢をもつことが望まれるはずである。

ところで、2022年10月、文部科学省は「令和3年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」を公表した。同調査は国公立の各学校等に対して、暴力行為、いじめ、長期欠席（不登校等）、自殺などについて例年実施している。今回の結果からは、小中学生の不登校者数がこれまで最多であった前年度の19万6127人を大きく超える24万4940人であったこと、全国の学校が把握したいじめは61万件超でありこれも過去最多であったこと、学校から報告のあった児童生徒の自殺者は前年度よりも減少したものの300人を超えることなどが明らかとなった。その後2022年12月公表された生徒指導提要では、「近年、子供たちを取り巻く環境が大きく変化する中、いじめの重大事態や児童生徒の自殺者数の増加傾向が続いており、極めて憂慮すべき状況」にあるとしている。このような生徒指導上の課題を解決し、児童生徒にとって学校が安心して楽しく通える魅力ある存在と認識できるように取り組むことは喫緊の課題である。このことについて、小学校学習指導要領（平成29年告示）（以下、「文部科学省（2017a）」と表記する。）の第1章の第4の1の（2）において、「児童が、自己の存在感を実感しながら、よりよい人間関係を形成し、有意義で充実した学校生活を送る中で、現在及び将来における自己実現を図っていくことができるよう、児童理解を深め、学習指導と関連付けながら、生徒指導の充実を図ること。」と指摘している¹⁾。また、小学校学習指導要領（平成29年告示）解説特別活動編（以下、「文部科学省（2017b）」と表記する）では「児童の問題行動として、いじめや、暴力行為などが挙げられる。これらの原因として、家庭や地域社会などにおける児童の人間関係の希薄化に伴う対人関係の在り方の未熟さが指摘されてきた。」と解説している²⁾。

児童生徒の人間関係形成の視点を踏まえ、

安心でき魅力を感じる学校づくりに児童生徒自らが参画し、自己実現をめざす手法の一例として、特別活動や総合的な学習の時間を活用した実践推進が考えられる。特別活動と総合的な学習の時間との関連について、文部科学省（2017b）が、「両者とも、各教科等で身に付けた資質・能力を総合的に活用しながら、児童が自ら現実の課題の解決に取り組むことを基本原理としている点に、共通性が見られる。体験的な学習を重視すること、協働的な学習を重視することも同様である。自己の生き方についての考えを深める点においても通じるところがある。」と指摘する³⁾ように重なるところが多い。加えて、文部科学省（2017a）の第1章総則の第2の3（2）のエにおいて、「総合的な学習の時間における学習活動により、特別活動の学校行事に掲げる各行事の実施と同様の成果が期待できる場合においては、総合的な学習の時間における学習活動をもって相当する特別活動の学校行事に掲げる各行事の実施に替えることができる。」とも規定している。

特別活動や総合的な学習の時間の学習を通じた児童生徒の資質・能力の育成に関する先行研究は枚挙にいとまがないが、例えば、特別活動について長沼豊（2016）は、「多様な考え方、背景をもった児童生徒により形成される集団活動により、他者理解を促進し、相互に協力することの重要性を知ること、集団の一員として所属感や連帯感を味わうこと、自分及び自分の所属する集団の尊さを認識し自尊感情を持つことなどの教育効果を上げている。」と論述し、また高柳真人（2017）は、「特別活動では、様々な集団活動の場が提供され、そこでの活動に取り組むことを通じて、一人一人が、自分と出会い、他者と出会い、自分の個性を確かめたり、個性の表現の仕方を学んだり、自分を集団の中にどう位置付けていくかを考える機会が提供される点に意義があると考えられる。」と説明している。

II. 研究目的

特別活動は学級活動（高等学校はホームルーム活動）、児童会活動（中学校、高等学校は生徒会活動）、クラブ活動（小学校のみ）の各活動と学校行事によって構成されるが、文部科学省（2017a）の第6章の第3の2の（4）において、「異年齢集団による交流を重視する」と方針が示されている。また、黒木義成（2017）は、「異学年集団の中で児童同士が交流することによって、上学年の児童は上級生としての意識や下学年児童への思いやりの気持ちが高まり、様々な集団の中で、リーダーシップを発揮することが期待できるようになる。そして下学年の児童は上学年児童を補佐したり、上級生へのあこがれの気持ちをもったりすることにより、自己の成長や学習への意識が高まることにつながる。」としている。このことは、まさに人間関係形成の視点をもとに、安心でき魅力を感じる学校づくりに児童生徒自らが参画し、その中で自己実現をめざすことにつながることを考える。

そこで、特別活動や総合的な学習の時間を活用した異年齢児童生徒の交流活動の実践により、「人間関係形成が促進され、学校に来ることが楽しいと感じるなど学校への愛着を深める」効果をもたらすにつながることを仮説として研究に着手した。

III. 研究方法

首都圏に位置する公立の義務教育学校である A 校（以下、「同校」と略記する。）は 2010 年 4 月に小中一貫校として開校し、学校教育法の改正に伴い 2016 年 4 月に義務教育学校⁴⁾へと移行した。同校では、年齢相応の社会性の獲得や自己有用感の育成を主な目標⁵⁾に、9 年の年齢幅がある児童生徒が生活する学校特性をもとに、特別活動や総合的な学習の時間を活用し、異学年交流活動である全学年児童生徒による縦割り活動を取り入れ

ている。

同校は施設隣接型の義務教育学校⁶⁾であり、通常の教育活動は小学部、中学部⁷⁾の課程別に実施されている。したがって、小学部としての縦割り教育活動やクラブ活動、児童会活動などの異年齢による取組や中学部としての部活動、生徒会活動などの異年齢活動については通常の小学校、中学校と同様に行われている。加えて学校行事として、1 年生から 9 年生⁸⁾の全児童生徒が参加する縦割り活動として「きりたまタイム」⁹⁾を実施するとともに、音楽会、文化祭、給食等で小学部児童と中学部生徒の交流機会を設けている。

筆者は 2014 年度から同校とともに、児童生徒の実態を確認する調査を継続¹⁰⁾してきた。調査の内容は、学校生活への適応、人間関係の形成、いじめの状況、自己有用感の育成等の各カテゴリーからなる計 45 問で構成されている。なおこの調査は、国立教育政策研究所の許諾を得た上で、同研究所が作成した「わたしの学校生活しらべ」を使用している。

児童生徒への調査は、例年 7 月と 1 月に行っている。対象は調査項目への理解力等を勘案し、4 年生から 9 年生までの全児童生徒としている。したがって児童生徒にとっては在学途中での転出入がなければ、6 年間にわたり年間 2 回ずつの計 12 回の調査に協力することになる。なお、児童生徒及び保護者には調査データは学校での使用に加え、研究にも活用すると説明している。また、倫理的配慮として得られた回答は個人が特定されるような扱いはしないこと、研究以外の目的では使用しないことを各回の調査時に繰り返し伝え、同意を得た上で実施している。

本研究では現状で最新のデータとなる 2022 年 3 月に同校を卒業した学年に焦点をあて、4 年生であった 2016 年 7 月以降、9 年生として回答した 2022 年 1 月実施分までを扱う。同校では、保護者の転退勤や進学受験等のためごく一部の児童の異動があるもののほぼ同一の子ども集団が構成されている。そ

ここで学年経過に伴い、児童生徒集団がどのように変容したのかを研究することが可能である。

ところで、45問の調査項目のうち本研究の趣旨から活用するのは、学校生活への適応や学校への愛着と他学年の児童生徒との人間関係の形成に関する6問である。具体的な設問は、

- ・「わたしは、他の学年の人の役に立っていると感じています」
- ・「他の学年の人が困っているとき、相手を助けてあげることができます」
- ・「他の学年の人が失敗をしたとき、はげましてあげることができます」
- ・「わたしは、学校に来るのが楽しいです」
- ・「わたしは、みんなで何かをするのは楽しいと思います」
- ・「わたしは、みんなが仲よくなれるように自分から働きかけることができます」

であり、この結果に着目した。各設問に対しては、「1.あてはまる」、「2.まああてはまる」、「3.どちらともいえない」、「4.あまりあてはまらない」、「5.まったくあてはまらない」の5件法で回答を求めた。

IV. 結果と考察

まず、各調査の実施時期及び回答した児童生徒数を表1に示す。なお、調査日当日に出席した全児童生徒から有効な回答が得られた。

本研究で着目した他学年の児童生徒との人間関係の形成に関する設問について、「1.あてはまる」、「2.まああてはまる」と回答した

表1 調査時期と回答者数

学 年	4年生		5年生		6年生	
	2016年7月	2017年1月	2017年7月	2018年1月	2018年7月	2019年1月
回答者数	100名	100名	103名	105名	102名	104名

学 年	7年生		8年生		9年生	
	2019年7月	2020年1月	2020年7月	2021年1月	2021年7月	2022年1月
回答者数	94名	90名	87名	88名	84名	88名

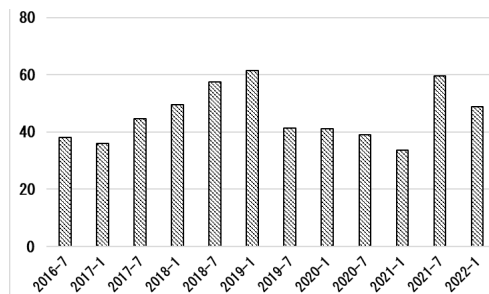


図1 「わたしは、他の学年の人の役に立っていると感じています」

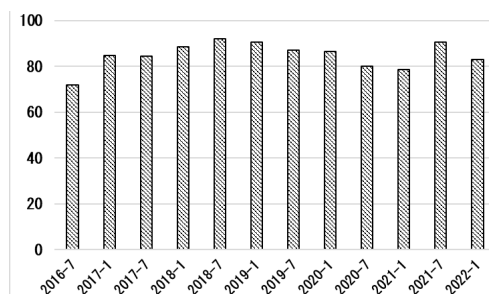


図2 「他の学年の人が困っているとき、相手を助けてあげることができます」

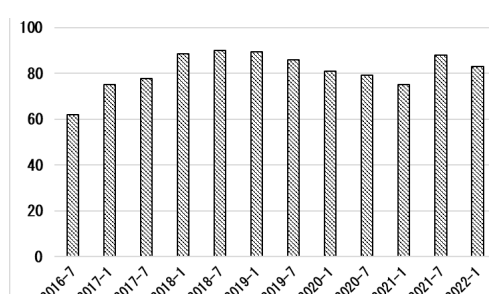


図3 「他の学年の人が失敗をしたとき、はげましてあげることができます」

者の合計の全体に対する割合を求めた。そして、この割合について縦軸の単位を%として表記したのが図1、図2、図3である。

図1からは、6年生であった2019年1月に向かい肯定的な回答割合が増加していること、その後は9年生の2021年7月に急激な増加が見られることがわかる。図2及び図3からは図1ほどの大きな変化は見られないものの、肯定的な回答を示した児童生

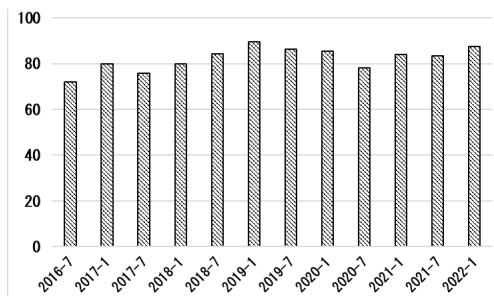


図4 「わたしは、学校に来るのが楽しいです」

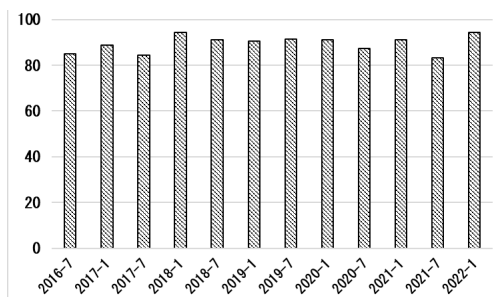


図5 「わたしは、みんなで何かをするのは楽しいと思います」

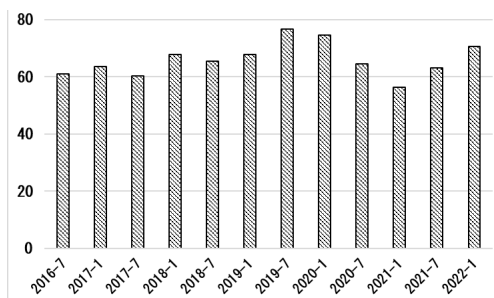


図6 「わたしは、みんなが仲よくなれるように自分から働きかけることができます」

徒の割合が高い数値を推移していることがわかる。

次に、学校生活への適応や学校への愛着に関する設問について、先の他学年の児童生徒との人間関係の形成に関する設問と同一の手法で作成したのが図4、図5、図6である。

図4からは学校に来るのが楽しいとする学校生活を肯定的にとらえる者が多く、6年生であった2019年1月、さらには9年生の2022年1月に増加することを示していることがわかる。

図6からは4年生以降の学年進行に伴い、

人間関係良化のために自ら働きかけを行う児童生徒の割合が増加するものの、8年生でそのような働きかけを行う生徒の割合が低下しながらも9年生で再度増加を示していることがわかる。

しかし、これらの図からだけでは、学校生活への適応や学校への愛着に関する設問と、他学年の児童生徒との人間関係の形成について設問間の関係性は明確とはいえない。

そこで、次にこれら設問間の関係を分析するため、Pearsonの積率相関係数を算出し、併せて無相関の検定により有意確率を求めた。なお、児童生徒の発達段階による影響を明らかにするため、あらかじめ小学生時である4～6年生時と中学生時である7～9年生時に2群化した上で相関係数及び有意確率を算出した。

正の相関係数を示したデータについて、4～6年生からに関するこの結果を表2及び表3に、7～9年生については表4及び表5に提示する。

次に表2～表4中から強い相関があるとされる相関係数が0.7以上であるものを取り出し、有意確率とともに示したのが表6である。

ただし表中では印字数の関係から、「わたしは、他の学年の人の役に立っていると感じています」を「他の学年の人の役に立っている」と表記してある。同様に、他の設問についても質問内容の趣旨を損なわないよう配慮しながら簡略して記述してある。

表6から4～6年生時では7～9年生時と比較し、0.7以上の相関係数を示す箇所が多くまた同一該当箇所の相関係数も4～6年生時は高く、有意水準が低いことがわかる。つまり、調査時の学年が低い4～6年生時では、注視した6つの設問間ではより相関の関係性があることを示している。

例えば4～6年生時に「他の学年の人の役に立っている」と認識した児童は、「他の学年の人が困っているとき助ける」、「他の学年の人が失敗したときはげます」、や「学校に来るのが楽しい」の設問に対して肯定的な回

表2 4～6年生時での各設問間における相関

	わたしは、他の学年の人の役に立っていると感じています	わたしは、他の学年の人が困っているとき、相手を助けてあげることができます	わたしは、他の学年の人が失敗したとき、はげましてあげることができます	わたしは、学校に来るのが楽しいです	わたしは、みんなで何かをするのは楽しいと思います	わたしは、みんなが仲良くなれるように自分から働きかけることができます
● : 強い相関あり (相関係数 $r \geq 0.7$) ○ : 相関あり (相関係数 $r \geq 0.4$) △ : 弱い相関あり (相関係数 $r \geq 0.2$) 空欄 : 相関なし (相関係数 $r < 0.2$)						
わたしは、他の学年の人の役に立っていると感じています						
他の学年の人が困っているとき、相手を助けてあげることができます	●					
他の学年の人が失敗したとき、はげましてあげることができます	●	●				
わたしは、学校に来るのが楽しいです	●	●	●			
わたしは、みんなで何かをするのは楽しいと思います	○	●	●	○		
わたしは、みんなが仲良くなれるように自分から働きかけることができます	○	●	●	●	●	

表3 表2についての有意確率

	わたしは、他の学年の人の役に立っていると感じています	わたしは、他の学年の人が困っているとき、相手を助けてあげることができます	わたしは、他の学年の人が失敗したとき、はげましてあげることができます	わたしは、学校に来るのが楽しいです	わたしは、みんなで何かをするのは楽しいと思います	わたしは、みんなが仲良くなれるように自分から働きかけることができます
$p < 0.05$ $p^{**} < 0.01$ $p^{***} < 0.001$						
わたしは、他の学年の人の役に立っていると感じています						
他の学年の人が困っているとき、相手を助けてあげることができます	**					
他の学年の人が失敗したとき、はげましてあげることができます	***	***				
わたしは、学校に来るのが楽しいです	***	***	***			
わたしは、みんなで何かをするのは楽しいと思います		**	**	*		
わたしは、みんなが仲良くなれるように自分から働きかけることができます	*	**	**	**	***	

答をした児童との間で強い相関（順にそれぞれ相関係数を r として表記すれば） $r = .757$ 、 $r = .849$ 、 $r = .829$ を示している。また、「学校に来るのが楽しい」の設問に対して肯定的に認識している児童は、前述の「他の学年の人の役に立っている」、そして「他の学年の人が困っているとき助ける」、「他の学年の人が失敗したときはげます」、「みんなが仲良くなれるよう働きかける」設問に対して肯定的な回答を示した児童との間では、順にそれぞれ $r = .829$ 、 $r = .848$ 、 $r = .838$ 、 $r = .814$ であり強い相関を示している。相関関係は因果関係を示すわけではないが、この結果から他の学年の児童との人間関係形成によって、学校に来ることが楽しいと実感できるこ

表4 7～9年生時での各設問間における相関

	わたしは、他の学年の人の役に立っていると感じています	わたしは、他の学年の人が困っているとき、相手を助けてあげることができます	わたしは、他の学年の人が失敗したとき、はげましてあげることができます	わたしは、学校に来るのが楽しいです	わたしは、みんなで何かをするのは楽しいと思います	わたしは、みんなが仲良くなれるように自分から働きかけることができます
● : 強い相関あり (相関係数 $r \geq 0.7$) ○ : 相関あり (相関係数 $r \geq 0.4$) △ : 弱い相関あり (相関係数 $r \geq 0.2$) 空欄 : 相関なし (相関係数 $r < 0.2$)						
わたしは、他の学年の人の役に立っていると感じています						
他の学年の人が困っているとき、相手を助けてあげることができます	●					
他の学年の人が失敗したとき、はげましてあげることができます	●	●				
わたしは、学校に来るのが楽しいです		△	△			
わたしは、みんなで何かをするのは楽しいと思います					○	
わたしは、みんなが仲良くなれるように自分から働きかけることができます		○	○	○	○	

表5 表4についての有意確率

	わたしは、他の学年の人の役に立っていると感じています	わたしは、他の学年の人が困っているとき、相手を助けてあげることができます	わたしは、他の学年の人が失敗したとき、はげましてあげることができます	わたしは、学校に来るのが楽しいです	わたしは、みんなで何かをするのは楽しいと思います	わたしは、みんなが仲良くなれるように自分から働きかけることができます
$p < 0.05$ $p^{**} < 0.01$ $p^{***} < 0.001$						
わたしは、他の学年の人の役に立っていると感じています						
他の学年の人が困っているとき、相手を助けてあげることができます	**					
他の学年の人が失敗したとき、はげましてあげることができます	***	***				
わたしは、学校に来るのが楽しいです						
わたしは、みんなで何かをするのは楽しいと思います					*	
わたしは、みんなが仲良くなれるように自分から働きかけることができます						

ととに関係性があるものと判断することができる。

V. 総合考察

異年齢児童生徒の交流活動を行えば、他学年の児童生徒との関係性形成を促進するのは自明の理である。しかしその過程で課題となるのは、どのような関係性が構築されたか等の、関係性の質とも表現できるところにあると考える。この点について表6にあるように、4～6年生時において「みんなで何かをするのは楽しい」と「みんなが仲良くできるよう働きかける」に対して肯定的に回答した児童

表6 表2～表4のうち、相関係数が0.7以上を示した設問の組み合わせ及び有意水準

他の学年の人の役に立っている			
相関係数	有意水準	学年	クロスした設問
.757	**	4～6年生	他の学年の人が困っているとき助ける
.849	***	4～6年生	他の学年の人が失敗したときはげます
.829	***	4～6年生	学校に来るのが楽しい
.753	**	7～9年生	他の学年の人が困っているとき助ける
.831	***	7～9年生	他の学年の人が失敗したときはげます

他の学年の人が困っているとき助ける			
相関係数	有意水準	学年	クロスした設問
.968	***	4～6年生	他の学年の人が失敗したときはげます
.848	***	4～6年生	学校に来るのが楽しい
.709	**	4～6年生	みんなで何かをするのは楽しい
.713	**	4～6年生	みんなが仲良くなれるよう働きかける
.909	***	7～9年生	他の学年の人が失敗したときはげます

他の学年の人が失敗したときはげます			
相関係数	有意水準	学年	クロスした設問
.838	***	4～6年生	学校に来るのが楽しい
.786	**	4～6年生	みんなで何かをするのは楽しい
.803	**	4～6年生	みんなが仲良くなれるよう働きかける

学校に来るのが楽しい			
相関係数	有意水準	学年	クロスした設問
.814	**	4～6年生	みんなが仲良くなれるよう働きかける

みんなで何かをするのは楽しい			
相関係数	有意水準	学年	クロスした設問
.939	***	4～6年生	みんなが仲良くなれるよう働きかける

の相関係数は.939を示し、非常に高いことがわかる。つまりこの事実から形成された児童の関係性は、異年齢集団による取組の良さを肯定し集団内での人間関係を一層深めたいと行動するものであり、異年齢児童生徒の交流活動の目的に合致していると考えられる。

さらに、4～6年生時も7～9年生時も、とりわけ相関係数が高かったのは「他の学年の人が困っているときに助ける」と「他の学年の人が失敗したときにはげます」とであり、その相関係数は順に $r = .969$ 、 $r = .909$ と極めて高い。本質問紙は前述の通り国立教育政策研究所が作成し、各種研究で使用されている事実を勘案すれば、質問の妥当性等に課題はないと考える。つまり、「困っている人を助ける」ことと「失敗したときにはげます」ことの相関が高いことは、それだけ人間関係が深まっていることを示すものと理解する。

つまり、異年齢児童生徒の交流活動の実践により、「人間関係形成が促進され、学校に来るのが楽しいと感じるなど学校への愛着を深める」効果をもたらす可能性があることがわかった。

VI. おわりに

安井一郎(2018)は、特別活動を「『学校を楽しく、生きる喜びに満ちた、魅力ある生活の根拠地にする』という意味を有している。」と説明している。再掲となるが、特別活動のみならず総合的な学習の時間の効果的な実践によって、現状の教育課題として文部科学省(2017b)が指摘する「児童の人間関係の希薄化に伴う対人関係の在り方の未熟さ」の解消・改善につながる可能性がある。さらに、石川隆一(2017)は、「上級生は下級生に対して思いやりの気持ちをもって接し、下級生は上級生にあこがれや尊敬の気持ちをもって協力できるようにするなど、異年齢集団におけるより良い人間関係を形成するための資質・能力の育成を図ることが望まれる。」としている。これらの論述等をふまえ、異学年交流活動を積極的に取り入れることは大きな意義があるものと考えられる。

ところで、今回の研究では、データを4～6年生時と7～9年生時と2群化した上で相関係数及び有意確率を算出したが、学年ごとに分析をすればより詳細な変容の様子を確認できる可能性がある。また今回の知見が2022年3月に同校を卒業した集団だけの特性なのか、他の集団にも該当するのかなどを検証することが残されている。そして、入学から卒業までの間に学年のメンバーがほぼ固定化されている義務教育学校だけにあてはまるのか、通常の学校ではどうかなどについても、今後の課題として研究を続けたい。

【注】

- 1) P.23である。中学校学習指導要領（平成29年告示）、高等学校学習指導要領（平成30年告示）においても、児童が生徒と表記されている以外は同一内容の記述がある。
- 2) 同書P.55である。中学校、高等学校各解説特別活動編にも同様の趣旨の記述がある。
- 3) 同書P.39である。中学校、高等学校各解説特別活動編にも、児童が生徒と表記されている以外は同一に記述されている。
- 4) 一人の校長の下、一つの教職員組織が置かれ、義務教育9年間の学校教育目標を設定し、9年間の系統性を確保した教育課程を編成・実施する。2022年12月、文部科学省発表の「令和4年度学校基本調査（確定値）」によれば、国公私立を合わせて全国で総数178校である。
- 5) 詳細については、酒井徹（2017）、酒井徹（2019a）及び酒井徹（2019b）を参照のこと。
- 6) 同校では小学生校舎と中学生校舎とが隣接している。全く同一の校舎で教育活動が行われる施設一体型の義務教育学校もある。
- 7) 同校では小学校課程を小学部、中学校課程を中学部と呼称している。
- 8) 同校では中学1年生を7年生、中2を8年生、中3を9年生としている。
- 9) 1年生から9年生まで混在するメンバー固定のグループを編成し、「きりたまタイム」と呼称する縦割り活動を実施している。年度によっても異なるが、各学年の児童生徒3名程度（3名×9学年＝27名）でグループを編成し、メンバーを知るなどの活動から開始し、9年生が平和学習を目的として行う修学旅行に持参する千羽鶴づくり、学校をよりよく楽しく過ごせるようにするための話し合い活動、校内花壇への植え付けや管理活動などに取り組んでいる。「きりたまタイム」としての実践は、年間4回程度である。
- 10) まもなく10年目を迎える。調査に協力した児童生徒の延べ人数はすでに5,000人を超えている。

【参考文献】

- 中央教育審議会答申（1996）「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第一次答申）」（平成8年7月19日）
- 石川隆一（2017）「異年齢集団による交流の重視」、杉田洋編著『小学校新学習指導要領の展開』明治図書、P.100-101
- 黒木義成（2017）「異年齢集団による交流の内容」、杉田洋編著『小学校新学習指導要領の展開』明治図書、P.52-53
- 文部科学省（2017a）「小学校学習指導要領（平成29年告示）」
- 文部科学省（2017b）「小学校学習指導要領（平成29年告示）解説特別活動編」
- 文部科学省「令和3年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」
- 長沼豊（2016）「社会に主体的に参画する力を育む特別活動」、『日本特別活動学会紀要』第24号、P.3
- 酒井徹（2017）「義務教育学校における社会性を育む取組」、『東洋英和女学院大学教職課程研究論集』第9号、P.59-72
- 酒井徹（2019a）「小学校と中学校の連携を意識した生徒指導のあり方」、『玉川大学教師教育リサーチセンター年報』第9号、P.27-38
- 酒井徹（2019b）「自己有用感の育成をめざした取組が示す児童生徒への効果について—義務教育学校での取組をもとに—」、『玉川大学教職大学院教師養成研究』11号、P.1-15
- 高柳真人（2017）「特別活動の歴史とその教育的意義」、『びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要』14号、P.167
- 安井一郎（2018）「総論：特別活動の新しい可能性と課題」、『日本特別活動学会紀要』第26号、P.37